

近年外国人観光客の増加が、低迷する日本経済を支えている。日本では趣味や旅行をして定年後をのんびりするはずの高齢者が、若者がアルバイトするような飲食店のホールスタッフとして働いている光景に観光客は一緒に驚く。若い世代の労働人口が減っているのが当然だが、今の日本では深夜のコンビニのレジや工事の交通整理係、ビルの清掃や警備員をしている人々に高齢者や外国人が多い。平成30年版高齢社会白書によると、40歳以上の就労を希望する人の中で65歳以上まで働きたい人は約6割、その就業希望理由は「経済上の理由」と、「生きがいや社会参加のため」

らない人の「仕事をしたい」は「生きていたい」と同義語である。経済的に余裕のある人とは違って、働きたいからではなく働かなければ暮らしていけないから働いているのである。「意欲ある高齢者の皆さんに70歳までの就業機会を確保します」は、年金制度の破綻のため年金開始年齢がどんどん先延ばしとなり、そのため65歳までさらに70歳まで、リタイアの時期を延ばさなくてはならなくなったのが実際である。高齢者の労働力化は、生物学的にも文明の発展から考えても許されることではない。今は、老後を心配してリタイアの時期を自分で決定できなくなっている。生きる目的は死ぬまで働いて2千万円貯めることではない。

いつになれば人生楽できますか

—70歳労働義務化法案、可決か—

情報広報部副部長 山科 賢児

が上位を占めた。また、現在仕事をしている60歳以上の約4割が「働けるうちはいつまでも働きたい」と回答。70歳くらいまでもしくはそれ以上の回答と合計すれば、約8割が高齢期にも就業を希望している。

「65歳を超えて働きたい。8割の方がそう願っています」と元気な高齢者が生きがいを感じて老後も働いていると励まされたり、「高齢者の経験や知識は、日本社会の大きな財産」と誉められたりしても、なぜか他人事のように聞こえ違和感を覚える。高齢者が本当に重労働や深夜労働を好き好んで働いていると思っているのだろうか。老後に働かなければな

年より1489人増加し、初めて7万人を突破し全人口比にして0・058パーセントとなった。日本の将来推計人口によれば、2025年には100歳以上の人口は16・6万人で総人口に占める割合は1・4パーセントの予想である。「人生100年時代」、このキャッチフレーズは多くの人に「自分は100歳まで生きることになるのか」と錯覚させるが、医学がいくらか発達したとしてもそうとは思えない。平均寿命が延びても健康寿命が100歳にならなければ意味はない。日本の寝たきり老人の数は現在200万人を越えていると言われている。全ての世代が安心できる社会保障制度実現

のために「全世代型社会保障検討会議」が設置され、年金受給開始年齢引き上げの選択肢の拡大、後期高齢者の窓口負担引き上げ、受診時定額負担の導入、介護保険サービスの自己負担引き上げなどが検討課題となっている。要するに社会保障の給付削減と負担増のオンパレードである。消費税を10パーセントにしたしながら、日本の未来を考えて苦渋の決断をした、どうか我慢してほしいと理解を求めたのであろうか。

「七十歳死亡法案、可決」(垣谷美雨著)という少々過激な題名の本が、2012年に発行されている。日本の少子高齢化が予想を上回るペースで進み、年金制度の崩壊や国民医療費の増大のための国民健康保険制度の破綻が必至となり、介護保険の認定条件の厳格化と給付率の低下を行っても、もはや日本の財源は追いつかない。そのため政府は「七十歳死亡法案」を提出。施行によって初年度に70歳以上の2千万人が、次年度以降毎年150万人前後が死亡することになり、高齢化による国家財政の行き詰まりはたちまち解消されるという内容である。法の施行は2021年4月。もちろんフィクションであるが、奇妙な納得感と現実感を覚えるのが恐ろしい。

日本人は長く働くことが幸福と信じ、生涯現役であることを誇りにする方もいる。それは働くことに心の張りや充実を感じ、経済的に余裕があるからである。高齢者にとつて働くことが生きる力や健康のためになっている場合もある。しかし、生きるためだけに働かなければならないほど悲しいことはない。「労働義務化法案」と「死亡法案」が仮に成立するならば、懸命に働いてもゆつくりすることなく死んでしまうのである。人生をどう生きるか、社会はどうあるべきかを考え、言葉にする時が来た。